

第1回不漁問題に関する検討会 (議事要旨)

○日 時：令和3年4月8日(木) 14:00~16:00

○場 所：三番町共用会議所大会議室

○出席委員：大森委員、小林委員、竹葉委員、田中委員、中田委員、宮原委員、山内委員、山崎委員、婁委員、和田委員

○参考人：全国さんま棒受網漁業協同組合組合長 八木田和浩氏
全国いか釣り漁業協会理事 谷地源士郎氏

●座長に宮原委員が選任され、座長代理に和田委員が指名された。

●事業者からのヒアリングの概要は以下のとおり。

(全国さんま棒受網漁業協同組合・八木田組合長)

- ・さんま漁業は大型船のほとんどが専業化。中・小型船は沿岸漁業も兼業しているが、近年は、いわし棒受網漁業に活路を見出そうと努力。平成28年度から取り組んだ5～7月の公海さんま操業は資源減少や漁場遠隔化により昨年より中断。外国漁船による漁獲圧力も大きい。漁船の能力が上がっているのも同じ漁獲量でも資源への圧力は増している。
- ・産卵期など資源の調査研究、国際機関(NPFC)における有効な資源管理措置の実施、万が一の減船への対応、漁業共済等の条件維持、金融面での支援などお願いしたい。さらに、漁期中の漁場探索、効率的な輸送方法、遠隔地操業や兼業への対応(機器整備、小型船の大型化への優遇補助など)、調査船や鮮魚運搬船としての活用や、ロシア水域操業の費用負担の軽減、漁獲情報報告に係る通信費支援や通報システムの開発など。

(全国いか釣り漁業協会・谷地理事)

- ・資源の分布や漁場形成の変化に応じたTAC制度の柔軟な運用の見直しが必要なのではないか。
- ・昨年は外国漁船等の影響により、いか釣り漁業は漁場を失った。コロナ禍でスルメイカ価格も低迷。燃油価格の上昇傾向によりコストも増。
- ・外国漁船の排除と、経営安定化の手厚い政策が緊急に必要。
- ・資源管理は必要だが、漁業者を苦しめることのないようお願いしたい。

(北海道水産会・山崎副会長)

- ・さけ定置漁業における道内秋サケの沿岸漁獲尾数は、5,647万尾(H15)から1,573万尾(R2)に減少。回帰率も厳しい。
- ・日本海側はそれほどでもないが、漁獲尾数が他の海域では、極端に下がっている。
- ・近年はサケ以外の魚も入るが、生産金額は高くない。
- ・道予算でも放流種苗の餌にDHAを混ぜるなどの工夫、施設整備、沿岸水温のモニタリング等に取り組んでいる。
- ・定置漁業経営の構造改革についての議論も行っているところ。

●出席委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・不漁3魚種に頼らざるを得ない漁業種類と地域がある。水産業全体としてどのように対応し、構造改革を図るか示していただきたい。経営の合理化は不漁の要因分析、資源評価とともに重要なポイント。
- ・スルメイカの不漁実態については小型いか釣りの話も聞いていただきたい。
- ・サンマは本来的には沿岸で効率よく獲れるのが一番で、燃油を大量に消費して沖（公海）まで行くことは、漁業者のやりたいことではないのではないか。本来、中国、台湾が操業して大量に夏場に若い魚を公海で獲り始めたことで秋の近海へ回遊する魚群が減ったという面は否定できないだろう。
- ・スルメイカは秋生まれの日本海を回遊する資源が回復基調にあると聞いており、少し安堵している。
- ・大きな論点としては、不漁の自然科学的な要因、外国漁船の影響、経営対策。ゼロエミッションの観点もある。
- ・一般的に資源減少の要因として乱獲、環境悪化や海況変化などいくつかある。近年の減少は海況の変化によるものだという事はよくわかったが、国民により良く理解していただくためには今回は乱獲によるものではないことの丁寧な説明も必要だと思う。しっかり資源管理をしてきたことは世の中に伝えた方がいい。
- ・資源の減少と海況変化による漁場形成の変化をしっかりと分けて考えるべき。
- ・地域産業を支える加工・流通業も厳しいと考えられる。そういった情報も機会があれば、ぜひ議論してほしい。
- ・イカ、サンマ、サケは重要な加工原料。代替の資源が増えればいいがマイワシぐらい。養殖の増産分を加工でも利用できることが重要。未利用資源も含め幅広く対応する必要がある。
- ・短期的な問題と中長期的な議論を分けていただくと整理しやすい。SDGsは2030年、資源管理も10年で目標設定している。一方、経営的な対応については今時点の話。
- ・環境政策は藻場・干潟の保全活動など現実に浜で行われている取組を踏まえた議論をお願いしたい。例えば藻類養殖などはCO2の吸収源対策として期待される。様々な状況がある中で今回の3魚種にどのように対応していくか。
- ・この検討会は、3魚種を中心としつつも、他の魚種や他の部分への広がりもあると理解している。
- ・タイムスケジュールと実際のコンテンツを合わせて考えるべき。RCP2.6で気温上昇を1℃に抑えると適応のハードルがぐっと下がる。それを見せながら目の前の問題をどうしていくかを考えることが重要。
- ・乗組員の確保が厳しい状況。海技士免許などの有資格者も高齢化しており、漁業が継続できなくなる。経営対策の一つとして検討が必要。
- ・サンマ、イカは自然に大きく左右されるが、サケはふ化放流事業により人為的に作られた資源。環境要因だけでここまで落ちるものか非常に不可思議。遺伝的に劣化している可能性も含め、検討を進めていただきたい。
- ・秋サケは東京などのスーパーでは、あまり見かけることは出来ない、若い人を中心に生食用サーモンばかりが好まれる。市場が変わる中、生産者もこれまでと同じ体制を維持しようとしても行き詰まってしまうのではないかと。時代も変化しており、世界で起きていること、日本が向かおうとしている方向を踏まえて、大宗か

ら見た形で提言していくことが重要。

- ・この状況の中でどう生き残りをかけるのか。例えば、中期的には減船を含めて議論をしていかないと全体が生き残れない。
- ・これからの対策を考える上での一番のポイントは海の状況。地球温暖化等が進む中で、これまで繰り返されてきた変化が今後は繰り返されないかもしれないことを意識することが必要。
- ・地域による漁業や漁場形成の違い、従来とは異なる海況変化を前提に、具体的にどういう手を打つかを議論していくべきではないか。
- ・サケのふ化放流事業については、産卵魚の取り上げから放流までの各プロセスにしっかり取り組み強い放流魚を作る努力に立ち返るのが重要と思う。

以 上